

令和7年度第2回車座トーク（8月2日西ノ島町）でいただいたご意見に対する県の対応

いただいたご意見	県の考え方・対応
お店がどんどん無くなっていく、後継者がいないというのが一番の問題。何とかお店を継続して地域の皆さんが安心して住めるようなまちづくりができればいい。	県では、円滑な事業承継を進めるために、県内に11名の事業承継推進員を配置し、事業承継計画の策定、経営の改善、フォローまで、関係機関と一体になって総合的な支援に取り組んでいます。 また、島根県事業承継・引継ぎ支援センターでは、親族内承継のみならず、「後継者がいない事業者」と「創業したい人」などを引き合わせる第三者承継も支援しています。お気軽に最寄り商工団体にお問い合わせください。
島留学生や地域おこし協力隊で残ってくれる子もいる反面、地元の子は高校か大学で必ず島を出て、なかなか帰ってこない。 交通の便が悪く、特に隠岐汽船が2便体制になったら、ちょっと出ようと思ってもできない。島を知っている子たちは、帰るのをためらう子もいると思う。 魅力的な働く場所（島は賃金がどこも低い）や、空き家・空き店舗などを島留学生や地元の若い子たちが使えるような制度とか補助があると、帰ろうかなと思う子もいるかと思う。	県では、商業者を対象に、空き店舗などを活用して、新しく店舗等を始めるための取組を支援する「地域商業等支援事業」を市町村や商工団体と連携して行っています。 また、魅力ある職場づくりや企業の情報発信の取組を支援しており、地域で暮らす魅力について、島根での暮らしが豊かな生活であるということを統計データなどを用いて記載したパンフレットを作成し、高校生や大学生を中心にPRしています。 魅力的な働く場所については、賃金のみならず、若年層が仕事に求めるやりがいなども伝える求人情報「心で読む求人票」を、ふるさと島根定住財団が運営する移住情報ポータルサイト「くらしまねっと」で発信しています。 加えて、同サイトに市町村の空き家バンクをまとめたページを設け、島根県への移住を検討される方が空き家物件の情報を探していただきやすいようにしています。 また、起業や創業、雇用の創出につなげることを目的に、中山間地域の自然環境や資源を活用した商品化等の取組を支援する「スモール・ビジネス育成支援事業補助金」を活用して、古民家を一棟貸しの宿とされている例もあります。 県では、県外からの移住者や、県内に定着・回帰した若者が安心して暮らし続けることができるよう、空き家を移住定住者向けの住宅として改修する民間事業者に対して補助する市町村を支援しています。